



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 タカセ株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 島津 和人 (TEL) 03(3571)9497
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	2,377	△5.4	27	△67.2	30	△65.3	△58	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,512	△11.4	84	△33.5	88	△53.9	50	△62.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△5 72	—
22 年 3 月期第 1 四半期	4 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	10,815	7,386	68.3	721 74
22 年 3 月期	10,835	7,567	69.8	739 45

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 7,386 百万円 22 年 3 月期 7,567 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0 00	—	10 50	10 50
23 年 3 月期	—				
23 年 3 月期(予想)		0 00	—	10 50	10 50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第 2 四半期(累計)	4,700	△5.1	170	△2.7	170	△1.7	40	△57.8	3 91	
通 期	9,700	△1.7	390	5.1	390	4.4	170	△11.7	16 61	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	10,545,133株	22年3月期	10,545,133株
23年3月期1Q	311,416株	22年3月期	311,116株
23年3月期1Q	10,233,867株	22年3月期1Q	10,337,374株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、中国などの新興国の景気拡大にともなう輸出の増加や生産面の持ち直し等によって、企業業績の緩やかな回復の動きが見られるものの、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷のほか、欧州の信用不安等を背景とした円高・株安の影響等により、引続き、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、いっそう厳しい状況に立ち至っております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指して効率化に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、国際物流事業において、中国などの新興国の景気拡大等にもない、輸出・輸入ともに貨物の運送取扱量が増加したものの、主力の国内物流事業において、音楽映像商品物流分野の商品取扱業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷しました。この結果、当社グループの営業収益は前年同期間と比較して5.4%減の23億77百万円の計上に止まりました。

営業費用におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、賃借倉庫の一部返却、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、営業利益は減収によるマイナスをカバーすることができず、前年同期間と比較して67.2%減の27百万円となりました。

また、経常利益は前年同期間と比較して65.3%減の30百万円となりました。

特別損益項目におきましては、投資有価証券売却益23百万円を特別利益に計上した一方で、投資有価証券評価損51百万円や役員退職慰労金58百万円等を特別損失に計上いたしました。

さらに、法人税、住民税及び事業税等の諸項目を計上した結果、四半期純損失58百万円（前年同期間は50百万円の純利益）の計上を余議なくされました。

②報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業におきましては、中国などの新興国の景気拡大等にもない、輸出・輸入ともに貨物の運送取扱量が増加したものの、主力の音楽映像商品物流分野の商品取扱業務をはじめとして総じて取扱物量が低迷したことから、営業収益は23億32百万円となりました。また、営業総利益は、賃借倉庫の一部返却や残業の削減など経費削減に強力に取り組みましたが、減収によるマイナスをカバーすることができず2億26百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、音楽映像商品物流分野の音楽映像商品の取扱物量が減少したため、営業収益は2億97百万円となりました。また、営業総利益は、不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことにより、13百万円を計上することができました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、総じて国内での取扱物量が低迷したため、営業収益は3億36百万円となりました。また、営業総利益は、作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上を推進したものの、26百万円の計上に止まりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

A. 資産

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円（△0.2%）減少し、108億15百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が2億98百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が営業収益減少を反映して88百万円の減少、流動資産のその他の項目で立替金の回収が一部4月1日に流込んだ影響等で74百万円の減少、有形固定資産の合計では、減価償却等によって62百万円の減少があったほか、投資有価証券が一部の保有有価証券の売却および減損処理等によって82百万円の減少があったことによるものであります。

B. 負債

当第1四半期連結累計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円（4.9%）増加し、34億29百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって58百万円減少したことのほか、流動負債の役員退職慰労引当金が94百万円減少した一方で、短期借入金が89百万円の増加、未払費用70百万円の増加、さらに流動負債のその他の項目で未払役員退職金が計上されたこと等により1億66百万円が増加したことによるものであります。

C. 純資産

当第1四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円（△2.4%）減少し、73億86百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が四半期純損失による減少58百万円、前期剰余金処分にもなう期末配当金支払による減少1億7百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億5百万円の増加（前年同期間は7百万円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローが1百万円の減少（前年同期間は18百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローが9百万円の減少（前年同期間は41百万円の資金増加）となり、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整し、当第1四半期連結累計期間末には、26億36百万円となりました。

その結果、当第1四半期累計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より2億95百万円増加しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、3億5百万円（前年同期間対比2億98百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の資金減74百万円（前年同期間は、89百万円の資金増）、減価償却費の資金増73百万円、売上債権の増減において88百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の増減額において58百万円の資金減少があったことのほか、その他の増減額の項目で立替金の回収が一部4月1日に流込んだことによる影響や未払役員退職慰労金が計上されたこと等によって2億61百万円の資金増があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、1百万円（前年同期間対比16百万円の支出減）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円（前年同期間対比3百万円の支出増）と投資有価証券の売却による収入26百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は、9百万円（前年同期間は41百万円の収入増）となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の差引きが77百万円の資金増となり、さらに、配当金の支払額87百万円の資金減があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、営業利益および経常利益段階で計画値に対して下振れが生じております。また、特別損失には、想定外の投資有価証券評価損の計上を余儀なくされております。しかしながら、平成23年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予測は、前回公表（平成22年5月14日付平成22年3月期決算短信）のとおり、現時点での修正はありません。

今後、賃借倉庫返却によるコスト改善効果ならびに株価動向などの当第2四半期連結会計期間の業況を見極めた上で、業績予測の修正が必要と判断される場合は、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

A. たな卸資産の評価方法

実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、簡便な合理的な方法によって算出しております。

B. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

C. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度において適用した貸倒実績率によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ62千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、9,902千円増加しております。

②表示方法の変更

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,107千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,926	2,370,455
受取手形及び売掛金	1,168,015	1,256,609
原材料及び貯蔵品	12,039	11,538
前払費用	60,946	45,851
繰延税金資産	158,248	106,420
その他	309,548	384,348
貸倒引当金	△3,450	△4,080
流動資産合計	4,374,273	4,171,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,899,241	7,897,451
減価償却累計額	△5,369,765	△5,320,505
減損損失累計額	△52,617	△52,617
建物及び構築物（純額）	2,476,858	2,524,328
機械装置及び運搬具	2,102,075	2,111,065
減価償却累計額	△1,950,897	△1,947,801
機械装置及び運搬具（純額）	151,178	163,264
土地	2,247,702	2,247,702
その他	354,028	352,217
減価償却累計額	△299,176	△294,048
その他（純額）	54,852	58,169
有形固定資産合計	4,930,591	4,993,464
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	74,171	75,898
無形固定資産合計	523,214	524,942
投資その他の資産		
投資有価証券	528,790	610,948
繰延税金資産	197,356	205,618
その他	276,505	345,569
貸倒引当金	△15,426	△15,805
投資その他の資産合計	987,226	1,146,331
固定資産合計	6,441,032	6,664,737
資産合計	10,815,305	10,835,881

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	479,153	537,601
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	769,000	679,250
未払費用	220,655	150,280
未払法人税等	7,069	15,514
賞与引当金	148,707	94,446
役員賞与引当金	5,250	23,000
役員退職慰労引当金	—	94,750
その他	256,967	90,683
流動負債合計	1,906,803	1,705,525
固定負債		
社債	740,000	740,000
長期借入金	187,500	200,000
退職給付引当金	531,981	564,467
役員退職慰労引当金	50,862	46,237
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,522,451	1,562,812
負債合計	3,429,254	3,268,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,145,873	3,311,887
自己株式	△91,141	△91,074
株主資本合計	7,358,581	7,524,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,549	56,866
為替換算調整勘定	△13,079	△13,985
評価・換算差額等合計	27,469	42,880
純資産合計	7,386,051	7,567,542
負債純資産合計	10,815,305	10,835,881

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	2,512,127	2,377,438
営業原価	2,186,664	2,097,059
営業総利益	325,462	280,379
販売費及び一般管理費	241,195	252,709
営業利益	84,267	27,670
営業外収益		
受取利息	608	280
受取配当金	10,495	9,137
受取賃貸料	—	1,127
その他	3,282	2,056
営業外収益合計	14,386	12,602
営業外費用		
支払利息	8,882	7,266
支払補償費	926	797
その他	424	1,510
営業外費用合計	10,233	9,574
経常利益	88,420	30,697
特別利益		
固定資産売却益	913	474
貸倒引当金戻入額	616	1,008
投資有価証券売却益	—	23,139
特別利益合計	1,530	24,622
特別損失		
固定資産除売却損	193	37
投資有価証券評価損	—	51,430
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損	—	10,547
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
特別損失合計	193	130,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,757	△74,833
法人税、住民税及び事業税	43,483	16,090
法人税等調整額	△4,394	△32,366
法人税等合計	39,088	△16,276
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△58,557
四半期純利益又は四半期純損失(△)	50,668	△58,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,757	△74,833
減価償却費	86,784	73,049
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△488	△1,008
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,785	54,260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,250	△17,750
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,679	△32,486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,037	△90,125
受取利息及び受取配当金	△11,104	△9,418
支払利息	8,882	7,266
為替差損益(△は益)	—	△1,097
有形固定資産売却損益(△は益)	△720	△437
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△23,139
投資有価証券評価損益(△は益)	—	51,430
売上債権の増減額(△は増加)	97,753	88,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△136	△500
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,995	△58,448
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,555	8,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,840
役員退職慰労金	—	58,300
保険解約損益(△は益)	—	10,547
その他	△2,837	261,181
小計	227,344	314,100
利息及び配当金の受取額	11,104	9,418
利息の支払額	△5,042	△3,597
法人税等の支払額	△225,705	△14,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,700	305,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,412	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△19,174	△22,582
有形固定資産の売却による収入	4,619	834
投資有価証券の売却による収入	—	26,350
貸付金の回収による収入	120	120
その他の支出	△360	△3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,206	△1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	580,000	510,000
短期借入金の返済による支出	△373,000	△371,000
長期借入金の返済による支出	△58,950	△61,750
自己株式の取得による支出	△18,625	△66
配当金の支払額	△88,031	△87,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,392	△9,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	852	906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,739	295,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,794	2,341,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,451	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,577,083	2,636,926

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものとあります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかにも利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジステクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の㈱タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業としているほか、タカセ物流㈱は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業（流通加工等）」といった物流サービスを一括して受注する形態と、㈱タカセ運輸集配システムやタカセ物流㈱のように、「運送」のみ、あるいは「作業（流通加工等）」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,325,449	26,798	16,701	2,368,949	8,489	2,377,438
セグメント間の内部売上高または振替高	7,192	270,832	319,761	597,787	33,667	631,454
計	2,332,642	297,631	336,463	2,966,736	42,156	3,008,893
セグメント利益	226,941	13,326	26,649	266,918	6,542	273,460

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	—	2,377,438
セグメント間の内部売上高または振替高	△631,454	—
計	△631,454	2,377,438
セグメント利益	6,918	280,379

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額6,918千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。